

平成 23 年 4 月 8 日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

需給調整事業課

課 長 鈴木 英二郎

派遣・請負労働企画官 増田 嗣郎

課長補佐 大塚 弘満

(代表電話)03(5253)1111 (内線 5745、5312)

(直通電話)03(3502)5227

報道関係者 各位

## 被災地復興のため、被災された方への迅速な就職支援を要請しました

～東日本大震災で、厚生労働大臣が人材ビジネスの事業者団体に直接要請～

東日本大震災の被災地復興のためには、被災された方が一日も早く仕事に就くこと、被災地の企業にとっては復興のための人材を確保すること、が重要なことから、細川律夫厚生労働大臣は、本日、人材ビジネスの事業者団体に要請書を手渡し、迅速で的確な職業紹介やマッチングについて、官民一体となり積極的に取り組んでもらうよう、要請しました。

団体ごとの要請内容は次の通りです。

①民間職業紹介事業団体（社団法人全国民営職業紹介事業協会）

被災された求職者の希望や適性に応じた、迅速・的確な職業紹介の実施など（別添 1 参照）

②労働者派遣事業団体（社団法人日本人材派遣協会、社団法人日本生産技能労務協会）

被災された労働者・求職者を受け入れられる派遣先を確保し、希望や適性に応じた迅速・的確なマッチングの実施など（別添 2 参照）

③求人情報提供事業団体（社団法人全国求人情報協会）

就職情報サイトや求人情報誌等で、被災された求職者を積極採用する企業の特集を組む情報提供の実施など（別添 3 参照）

また、有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会、日本サービス業人材派遣協会及び中部アウトソーシング協同組合に対しても、別添 2 の要請書を送付しています。

（要請団体の一覧は別添 4 参照）

平成23年4月8日

(民間職業紹介事業団体の長) 宛

東日本大震災により被災された方々への  
迅速な就職支援など官民一体となった取組に関する要請書

職業紹介事業関係業務の推進につきましては、日頃より御尽力を賜り感謝申し上げます。

3月11日に発生した東日本大震災により、多数の尊い人命が失われ、かつ、甚大な経済的被害がもたらされました。犠牲となられた方々に対し、心より哀悼の意を表させていただきます。

今般の震災及びこれに伴う計画停電の実施により、今後相当の期間にわたり、経済活動と雇用への重大な影響が生じることが懸念されており、多数の方々が生活の基盤となる職場を失うおそれがあります。

厚生労働省といたしましては、被災された求職者の皆様方への失業手当の特例支給を実施するほか、ハローワークの全国的ネットワークを活用した職業紹介を実施するとともに、事業主の皆様の雇用維持の努力を一層強力に支援するために雇用調整助成金の特例措置を決定するなど、緊急的に各種施策を講じております。

被災された求職者の皆様方などが一刻も早く仕事に就けるようにすることは、被災地復興のための最優先課題です。そのためには、被災地の企業等が復興のための人材を確保したり、あるいは人手や後継者の不足に悩む被災地以外の企業等が人材を確保することができるよう、求職者の皆様方に多様な選択肢をお示しすることも重要です。

これらを実現するためには、まさに日本中がひとつとなり、官民一体となって、被災された求職者の皆様方の仕事と暮らしを支えていかなければいけません。それには、ハローワークの取組のみならず、全国の職業紹介事業者の皆様方による積極的な取組も必要不可欠であります。

貴団体におかれましては、

- 一 被災された求職者の皆様方などの希望や適性に応じた迅速・的確な職業紹介を実施していただくこと。
- 二 復興に取り組む被災地の企業等や人手や後継者の不足に悩む被災地以外の企業等が、必要な人材を確保できるようにするため、求職者の皆様方に対して多様な選択肢をお示しするよう、努めていただくこと。
- 三 求職者の皆様方が希望する場合には、今般の震災に対応して厚生労働省が実施している雇用・労働関係の取組に関する情報提供に協力していただくこと。

につきまして、何とぞ最大限の御配慮をお願い申し上げます。

このように、被災された求職者の皆様方と人材を必要とする企業との迅速なマッチングに向けて、様々な広域的なネットワークも活用しながら積極的な取組を行っていただきますよう、貴団体の全国の会員企業に対します周知啓発の程、何とぞよろしくお願い申し上げます。

厚生労働大臣

( 署名 )

平成23年4月8日

(労働者派遣事業団体の長) 宛

## 東日本大震災により被災された方々への 迅速な就職支援など官民一体となった取組に関する要請書

労働者派遣事業関係業務の推進につきましては、日頃より御尽力を賜り感謝申し上げます。

3月11日に発生した東日本大震災により、多数の尊い人命が失われ、かつ、甚大な経済的被害がもたらされました。犠牲となられた方々に対し、心より哀悼の意を表させていただきます。

今般の震災及びこれに伴う計画停電の実施により、今後相当の期間にわたり、経済活動と雇用への重大な影響が生じることが懸念されており、多数の方々が生活の基盤となる職場を失うおそれがあります。

厚生労働省といたしましては、被災された求職者の皆様方への失業手当の特例支給を実施するほか、ハローワークの全国的ネットワークを活用した職業紹介を実施するとともに、事業主の皆様の雇用維持の努力を一層強力に支援するために雇用調整助成金の特例措置を決定するなど、緊急的に各種施策を講じております。

被災された求職者の皆様方などが一刻も早く仕事に就けるようにすることは、被災地復興のための最優先課題です。そのためには、被災地の企業等が復興のための人材を確保したり、あるいは人手や後継者の不足に悩む被災地以外の企業等が人材を確保することができるよう、求職者の皆様方に多様な選択肢をお示しすることも重要です。

これらを実現するためには、まさに日本中がひとつとなり、官民一体となって、被災された労働者・求職者の皆様方の仕事と暮らしを支えていかなければいけません。それには、ハローワークの取組のみならず、全国の労働者派遣事業者の皆様方による積極的な取組も必要不可欠であります。

貴団体におかれましては、

- 一 被災された労働者・求職者の皆様方などを受け入れられる派遣先を確保し、労働者・求職者の皆様方の希望や適性に応じた迅速・的確なマッチングを実施していただくこと。
- 二 復興に取り組む被災地の企業等や人手や後継者の不足に悩む被災地以外の企業等が、必要な人材を確保できるようにするため、労働者・求職者の皆様方に対して多様な選択肢をお示しするよう、努めていただくこと。
- 三 労働者・求職者の皆様方が希望する場合には、今般の震災に対応して厚生労働省が実施している雇用・労働関係の取組に関する情報提供に協力し

ていただくこと。

につきまして、何とぞ最大限の御配慮をお願い申し上げます。

このように、被災された労働者・求職者の皆様方と人材を必要とする企業との迅速なマッチングに向けて、様々な広域的なネットワークも活用しながら積極的な取組を行っていただきますよう、貴団体の全国の会員企業に対します周知啓発の程、何とぞよろしくお願い申し上げます。

厚生労働大臣

( 署名 )

平成23年4月8日

(求人情報提供事業団体の長) 宛

## 東日本大震災により被災された方々への 迅速な就職支援など官民一体となった取組に関する要請書

需給調整事業関係業務の推進につきましては、日頃より御尽力を賜り感謝申し上げます。

3月11日に発生した東日本大震災により、多数の尊い人命が失われ、かつ、甚大な経済的被害がもたらされました。犠牲となられた方々に対し、心より哀悼の意を表させていただきます。

今般の震災及びこれに伴う計画停電の実施により、今後相当の期間にわたり、経済活動と雇用への重大な影響が生じることが懸念されており、多数の方々が生活の基盤となる職場を失うおそれがあります。

厚生労働省といたしましては、事業所が災害を受けたことにより、事業を休止・廃止したために、休業を余儀なくされ、賃金を受けとれない状態にある方は、実際に離職していなくても失業給付の受給を可能とする、震災被害者向けの雇用保険の特例措置などを実施しております。

被災された求職者の皆様方などが一刻も早く仕事に就けるようにすることは、被災地復興のための最優先課題です。そのためには、被災地の企業等が復興のための人材を確保したり、あるいは人手や後継者の不足に悩む被災地以外の企業等が人材を確保することができるよう、求職者の皆様方に多様な選択肢をお示しすることも重要です。

これらを実現するためには、まさに日本中がひとつとなり、官民一体となって、被災された求職者の皆様方の仕事と暮らしを支えていかなければいけません。それには、ハローワークの取組のみならず、全国の民間事業者の皆様方による積極的な取組も必要不可欠であります。

貴団体におかれましては、

- 一 求職者向けの就職情報サイトや求人情報誌等で、被災された求職者の皆様方を積極採用する企業の特集を組むなどの情報提供を行っていただくこと。
- 二 その際、例えば携帯コンテンツでの情報提供など、避難所等様々な環境におられる被災された求職者の皆様方が利用しやすい手段を検討していただくこと。
- 三 今般の震災に対応して厚生労働省が実施している雇用・労働関係の取組に関する情報提供に協力していただくこと。

につきまして、何とぞ最大限の御配慮をお願い申し上げます。

このように、被災された求職者の皆様方と人材を必要とする企業との迅速なマッチングに向けて、様々な広域的なネットワークも活用しながら積極的な取組を行っていただきますよう、貴団体の全国の会員企業に対します周知啓発の程、何とぞよろしくお願い申し上げます。

厚生労働大臣

( 署名 )

- 民間職業紹介事業団体  
社団法人全国民営職業紹介事業協会
  
- 労働者派遣事業団体  
社団法人日本人材派遣協会  
社団法人日本生産技能労務協会  
有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会  
日本サービス業人材派遣協会  
中部アウトソーシング協同組合
  
- 求人情報提供事業団体  
社団法人全国求人情報協会